

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第32期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月	第32期 平成25年3月
売上高 (千円)	1,495,702	1,920,266	2,204,925	2,147,370	1,879,669
経常利益又は経常損失 () (千円)	301,724	300,072	106,448	58,296	104,692
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	177,797	165,144	77,821	17,575	180,716
包括利益 (千円)	-	-	76,692	19,075	173,589
純資産額 (千円)	984,589	1,155,479	1,114,435	1,072,589	882,252
総資産額 (千円)	1,285,632	1,742,646	1,650,659	1,748,055	1,453,905
1株当たり純資産額 (円)	553.13	324.00	320.26	308.24	253.38
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	105.74	46.52	21.95	5.05	51.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	105.58	46.31	21.90	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	66.1	67.5	61.3	60.6
自己資本利益率 (%)	23.9	15.5	6.9	1.6	18.5
株価収益率 (倍)	20.1	34.2	27.3	83.5	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,485	166,587	115,197	250,078	71,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,930	138,344	117,224	132,803	7,232
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,407	4,432	38,706	11,837	96,062
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	270,591	237,943	196,969	302,407	274,494
従業員数 (人)	103	116	150	150	148
(外、平均臨時雇用者数)	(11)	(11)	(9)	(3)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 平成21年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月	第30期 平成23年3月	第31期 平成24年3月	第32期 平成25年3月
売上高 (千円)	1,490,188	1,912,681	1,998,320	1,449,590	1,247,356
経常利益又は経常損失 () (千円)	286,376	293,173	100,633	16,049	39,704
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	171,395	161,482	65,050	7,291	151,014
資本金 (千円)	451,800	454,200	454,200	454,200	454,200
発行済株式総数 (千株)	1,774	3,557	3,557	3,557	3,557
純資産額 (千円)	972,836	1,140,059	1,088,959	1,037,059	871,430
総資産額 (千円)	1,269,079	1,724,775	1,546,244	1,545,222	1,206,195
1株当たり純資産額 (円)	548.22	320.51	313.07	298.16	250.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	5.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	101.94	45.49	18.35	2.10	43.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	101.78	45.28	18.31	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	66.1	70.4	67.1	72.2
自己資本利益率 (%)	23.2	15.3	5.8	0.7	15.8
株価収益率 (倍)	20.9	35.0	32.7	201.3	9.3
配当性向 (%)	-	38.5	95.4	238.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	86 (11)	106 (11)	121 (9)	110 (3)	98 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 平成21年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 記載金額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和57年3月	広島市中区鉄砲町において㈱ワイエス企画を設立。 (ソフトウェアの受託開発を開始。)
昭和58年4月	ガソリンスタンド向け販売管理システムを開発、発売開始。 (受託開発からパッケージソフトの開発に進出。)
昭和60年4月	養豚場向け生産管理システム「システム・ザ・ポーク」を開発、発売開始。
平成元年1月	保険薬局向け薬剤師支援システム「ぶんぎょうめいと」を開発、発売開始。 (医療関連情報システムに進出。)
平成5年8月	本社を広島市西区草津新町一丁目21番35号に移転。
平成8年5月	医療関連データベースの作成を目的として、関連会社㈱医療情報研究所を設立。
平成8年7月	病院向け処方監査システム「薬局応援団」を開発、発売開始。
平成12年3月	商号を㈱ワイエス企画から㈱データホライゾンに変更。
平成12年6月	病院向け在庫管理システム「WiTHL」を開発、発売開始。
平成12年10月	保険薬局向けのASPシステムの開発のために関連会社㈱イーメディカルを設立。
平成12年12月	病院向けレセプトチェックシステムを開発、発売開始。
平成13年3月	当社への情報関連技術者の派遣およびシステムの受託開発を目的として、フィリピン共和国に子会社DATA HORIZON PHILS, INC. (現：連結子会社)を設立。
平成13年6月	ISO9001(品質マネジメントシステム)認証を取得。
平成13年10月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「アポバーン」を開発、発売開始。
平成14年12月	保険薬局向け薬剤師支援ASPシステム「ぶんぎょうめいと+e」を開発、発売開始。
平成15年4月	保健事業支援システムを開発、健康保険組合に発売開始。 (医療関連情報サービスである保険者向け情報サービスの開始。)
平成17年3月	㈱イーメディカルの株式を取得し子会社とする。
平成17年9月	JISQ15001(プライバシーマーク)認証を取得。
平成18年3月	㈱医療情報研究所の株式を取得し100%子会社とする。
平成18年7月	ジェネリック医薬品通知サービスを開発、健康保険組合に提供開始。 製薬会社向け情報サービスを提供開始。
平成20年6月	ジェネリック医薬品通知サービスを、地方公共団体(国民健康保険)に提供開始。
平成20年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成21年7月	医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許(特許第4312757号)取得。
平成22年6月	子会社㈱医療情報研究所を解散。
平成22年10月	COSMOSYSTEMS㈱の株式を取得し100%子会社とする。(現：連結子会社)
平成22年11月	ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム)認証を取得。
平成22年12月	合併により㈱DPPヘルスパートナーズを設立。(現：持分法適用関連会社)
平成23年6月	子会社㈱イーメディカルを解散。
平成24年1月	子会社COSMOSYSTEMS㈱がコスモシステムズ㈱に商号変更。
平成24年10月	首都圏を中心とした営業強化のため、東京オフィスを東京支店に昇格。
平成25年3月	傷病管理システムに関する特許(特許第5203481号)取得。

3【事業の内容】

当社グループの事業の目的は、我が国で少子高齢化が進み医療費の増加が大きな社会問題となるなか、国民の健康と医療費適正化に貢献し続けることとあります。

当社グループの種類別セグメントについては、医療関連情報事業とその他に区分しております。医療関連情報事業は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに分類され、その他は、当社が過去に販売した医療関連以外のソフトウェアのメンテナンスなどであり、

サービス・製品の企画・開発は当社が行っており、サービスの提供は、当社および関連会社の㈱D P Pヘルスパートナーズが行っております。また、製品の販売は当社および連結子会社のコスモシステムズ㈱が行っております。

医療関連データベース（*1）の構築とメンテナンスは当社が行っており、プログラム制作の一部は連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.で行っております。

1. 医療関連情報サービス

当社グループの医療関連情報サービスは、主に保険者（*2）に提供する保険者向け情報サービスとなっております。

保険者向け情報サービスは、保険者から預かったレセプト（*3）を分析し医療費適正化のためのサービスを提供しております。

レセプトは、医科・調剤の全てに対応しており、紙レセプトの画像データをレセプトOCR変換技術（*4）でコード化し、電子レセプトは未コード化病名（*5）をコード化したうえで、分析を行っております。

コード化と分析については、長年にわたって開発してきた医療関連データベースと、特許を取得している二つの技術（傷病ごとの医療費を把握する医療費分解（*6）、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化する傷病管理システム（*7））を、活用しております。

提供するサービスの内容は、ジェネリック医薬品通知サービスを中心に展開してまいりましたが、これに加えて医療費適正化のためのフルアウトソーシングサービス「ヘルスケアやまと」を、主に自治体（国民健康保険）へ拡販しております。

(1) ジェネリック医薬品通知サービス

ジェネリック医薬品通知サービスは、保険者の医療費負担（薬剤費）を削減するため、レセプトデータを分析し、被保険者とその扶養家族（以下、「患者」という。）に対して、処方された先発医薬品から変更可能なジェネリック医薬品（*8）の紹介とジェネリック医薬品に変更した場合の薬代の削減額を記載した案内文を送付し、ジェネリック医薬品の普及を促進するサービスであります。

健康保険組合向けに始めたこのサービスは、全国健康保険協会に採用され、国民健康保険に浸透してまいりました。

(2) ヘルスケアやまと

ヘルスケアやまとは、医療費適正化のための、保険者に手間をとらせないフルアウトソーシングとなっております。その内容は、ジェネリック医薬品通知サービスに加え、レセプトデータの分析結果から、重症化予防、受診勧奨、頻回受診、重複受診、重複服薬、薬剤併用禁忌の指導対象者の抽出と指導、通知書の発送などを患者に行なうものであります。

重症化予防の指導は、慢性疾患（現在は主に糖尿病を対象）に罹患された方に対し、適切な情報および問題解決技法等の提供を通じ、病気の進行の防止や健康なライフスタイルの維持を図るものであります。

なお、関連会社㈱D P Pヘルスパートナーズが、看護師および保健師による重症化予防の指導を行っております。

2. 医療関連情報システム

医療関連情報システムは、主に保険薬局向けおよび病院向けのパッケージシステムで、連結子会社のコスモシステムズ㈱が中心となって医療総合商社、医療システムベンダー等の販売代理店に販売し、保守を行っております。

(1) 保険薬局向けシステム

保険薬局向けシステムは、当社が開発した調剤レセプトコンピューターのパッケージシステムであります。このシステムは、患者への服薬指導および薬剤情報提供機能、窓口での会計業務、レセプト発行機能などの基本機能と、薬の相互作用のチェック機能などを持っております。

製品名（ぶんぎょうめいと、ぶんぎょうめいと+e、アポバーン）

(2) 病院向けシステム

a. 病院向け仕入システム

病院向けに、電子カルテ、レセコン等を仕入れて販売しております。

b. レセプトチェックシステム

レセプトチェックシステムは、病院（診療所を含む。）が、審査支払機関（*9）にレセプトを提出する前に、レセプトの記載内容に誤りがないか、当社の医療関連データベースを利用してチェックする当社が開発したシステムであります。

コスモシステムズ㈱で販売（製品名：レセチェックン）する他、機能の一部をOEM供給しております。

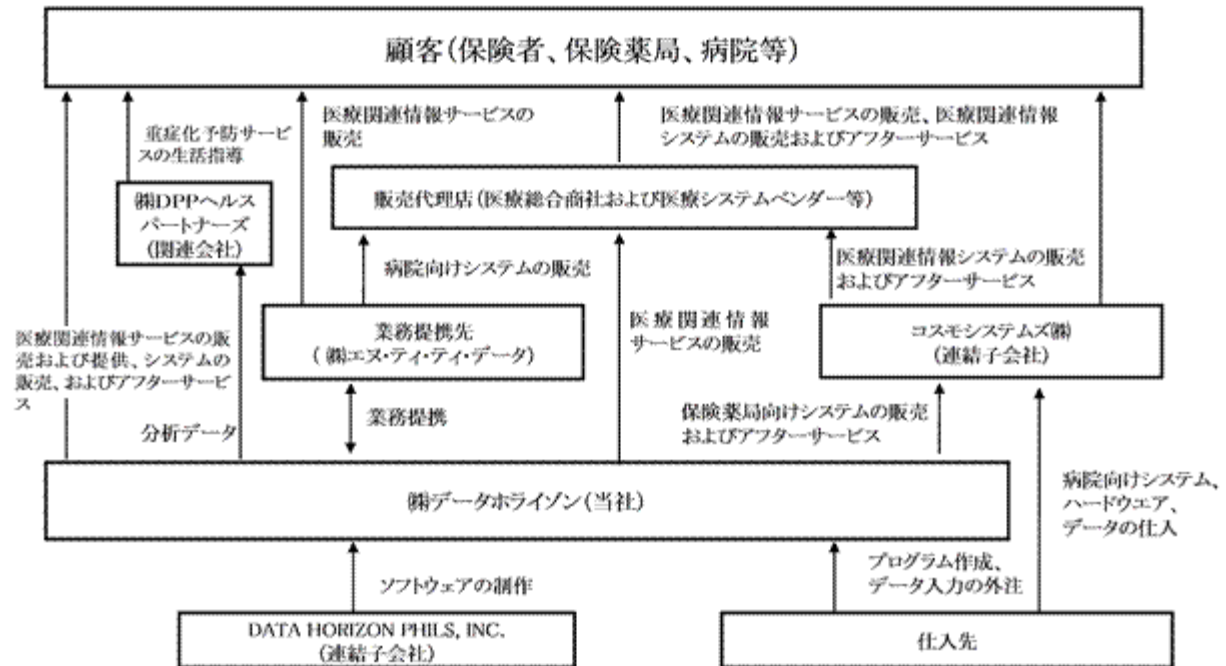
c. その他の病院向けシステム

病院内の薬局で使用する、在庫管理のシステムを販売しております。

製品名（ストック・マイスター）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

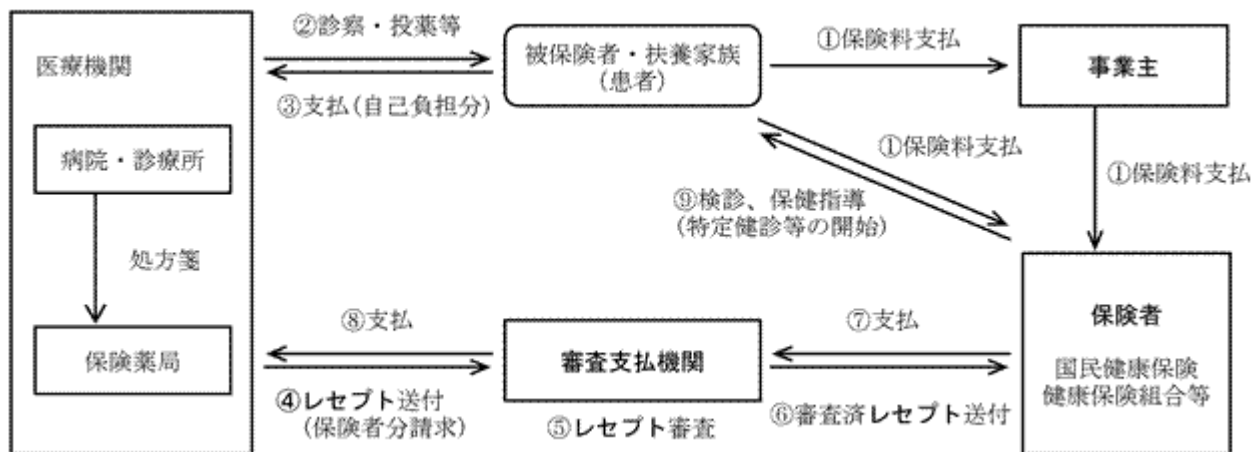


1. ㈱D P Pヘルスパートナーズは、持分法適用関連会社であります。

(注) 日本の医療保険制度の解説

日本では、国民皆保険制度により、日本国民ならだれでも、健康保険（会社で働く人が加入する組合管掌健康保険と全国健康保険協会）、共済組合（公務員等）、船員保険、国民健康保険（健康保険、共済組合、船員保険に介入していない全ての人）のいずれかの医療保険制度に加入することになっております。

次の図は、医療保険制度に加入した国民（被保険者）が保険料を支払い、医療機関が診療報酬を受け取る流れを表したものであります。



被保険者は、保険者に毎月、保険料を支払います。

健康保険組合、全国健康保険協会の加入者は事業主を通じて保険者に支払い、国民健康保険の加入者は直接保険者に支払います。

患者（被保険者とその扶養家族）は、病気やケガをすると、医療機関で診察・投薬等を受けます。

患者は医療機関に自己負担分（多くは3割）を支払います。

医療機関は診療報酬の請求のために毎月患者ごとにレセプトを作成し、審査支払機関に提出します。

審査支払機関は、レセプトに誤りがないかを審査し、誤ったレセプトは医療機関に差し戻します。

審査支払機関は、合格した審査済レセプトを保険者に送付します。

保険者は、レセプトの合計金額を審査支払機関に支払います。

審査支払機関は、診療報酬を医療機関ごとに支払います。

保険者は、被保険者に健康診断と保健指導を行います。なお、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対して、特定健診、特定保健指導が義務づけられました。

(注) 用語の解説

* 1 医療関連データベース

平成8年から蓄積してきた、平成25年3月31日現在の当社の8万件におよぶ傷病、診療行為辞書データベース、280万件におよぶ傷病と診療行為、医薬品チェックデータベース、そして年間約4,400万件のレセプト分析情報などの医療関連データベースは当社グループの主要な製品・サービスに使用されています。

* 2 保険者

保険者とは、保険制度を運営する主体のことで、全国健康保険協会、健康保険組合、共済組合（公務員等）、市町村および特別区（国民健康保険）などです。

* 3 レセプト

レセプトは、医療機関から、月に一度、審査支払機関へ提出する患者ごとの請求書のことで、診療報酬明細書とも言われます。

その内容は、診療報酬点数表に基づき、薬、処置、検査などを点数化して、医療費を計算したものです。

* 4 レセプトOCR変換技術

画像データを単にテキスト化することは他社でも可能であります。しかし、レセプトの画像から文字だけを抜き出し、その文字を病名、診療行為、医薬品などに分類し、病名と診療行為および医薬品を結びつけてテキスト化するのは困難です。

これを、当社グループでは、医療関連データベースを基にした技術で自動的にテキスト化しています。

* 5 未コード化病名

いわゆるワープロ病名で、傷病名マスターに収載されていない病名を使用する場合に、未コード化傷病名コードを使用して、病名をワープロ入力されたものです。

* 6 医療費分解

レセプトには、複数の傷病名が記載され、使用した医薬品、検査、処置、保険点数は傷病名ごとに分類されることなく記載されており、傷病名ごとの医療費は明確ではありません。

医療費分解とは、傷病名ごとに医薬品、検査、処置などの保険点数を分解し、傷病名ごとの医療費を計算することと当社で定義しております。

また、当社は、医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラムに関する特許を日本国内において、設定登録（特許第4312757号）しております。

* 7 傷病管理システム

傷病管理システムは、レセプト（診療報酬明細書）に記載の傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するもので、特許として設定登録（特許第5203481号）されております。

この技術による傷病ごとの重度・軽度の判定結果と、他のデータの分析結果を活用することで将来の重症化予測を行うことが可能となります。また、重度・軽度の判定により抽出した対象患者に的確な指導を行うことにより、重症化への進行を防止し、患者のQOLを向上させ、医療費の増加を抑制することができます。

* 8 ジェネリック医薬品

ジェネリック医薬品（後発医薬品）とは、成分そのものやその製造方法を対象とする特許権が消滅した先発医薬品について、特許権者ではなかった製薬会社がある特許の内容を利用して製造した、同じ主成分を含んだ医薬品です。

ジェネリック医薬品は新薬に比べ実施する試験項目が少ないため、開発費が少なく、価格は先発医薬品に対して2割～8割の価格になっています。

現状でジェネリック医薬品の普及が進んでいる国は、米国、英国、ドイツなどで、普及率（数量ベース）は、次のとおりです。

日本 20.3%、米国71.6%、英国65.2%、ドイツ62.9%

（出典）IMS Health, MIDAS, Market Segmentation, RX only MAT Dec 2009

* 9 審査支払機関

審査支払機関は、レセプトの審査と、医療機関への診療報酬の支払業務を保険者に代わって行い、「社会保険診療報酬支払基金」「国民健康保険団体連合会」があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	セグメント の名称 (主要な事業 の内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コスモシステムズ(株) (注)1, 4	広島市西区	千円 30,000	医療関連情報事業 (医療関連情報シ ステムの販売)	100.0	当社開発の医療関連情報シ ステムの仕入販売 役員の兼任2名
DATA HORIZON PHILS, INC. (注)2	フィリピン共 和国マニラ市	千ペソ 17,000	医療関連情報事業 (ソフトウェアの 制作)	96.0	当社からソフトウェア制作 業務を委託 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) (株)D P Pヘルスパート ナーズ (注)3	広島市南区	千円 47,000	医療関連情報事業 (重症化予防指導 の実施)	42.6	当社のデータ分析結果に基 づき重症化予防指導を実施 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社であります。

2. DATA HORIZON PHILS, INC. は、平成25年3月付で資本金を8,000千ペソから17,000千ペソへ増資しております。

3. (株)D P Pヘルスパートナーズは、平成24年10月付で資本金を42,000千円から47,000千円へ増資しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

[主要な損益情報等]

(平成25年3月期)

コスモシステムズ(株)

(1)売上高	766,343千円
(2)経常損失()	51,768千円
(3)当期純損失()	38,105千円
(4)純資産	91,303千円
(5)総資産	365,227千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連情報事業	136 (2)
その他	
全社(共通)	12 (0)
合計	148 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 当社グループにおいては、その他のセグメントの事業割合が低く、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
3. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
98(2)	35.2	5.8	5,085

セグメントの名称	従業員数(人)
医療関連情報事業	86 (2)
その他	
全社(共通)	12 (0)
合計	98 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 当社においては、その他のセグメントの事業割合が低く、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
5. 従業員数が当事業年度中において、12名減少しておりますが、主として子会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における当社グループのサービスのユーザーである保険者においては、厳しい財政状況が続くなか、医療費適正化に向けた動きは本格化しつつあります。また、製品のユーザーである保険薬局および病院を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続き、システム投資については慎重な姿勢が続いております。

この様な状況下で、当社グループは、今後の事業拡大の柱となる国民健康保険向けのサービス内容の充実と販売体制の強化を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、国民健康保険向けが大幅に増加したことで、保険者向け情報サービスは、9億44百万円（前期比5.6%増）となりましたが、保険薬局向けシステムが新製品提供の遅れにより5億円（前期比34.3%減）となった影響が大きく、合計では18億79百万円（前期比12.5%減）となりました。

なお、受注していた大型案件の取引先の検収が第4四半期に集中したため、結果的に第4四半期における売上高の比率が高くなっております。

損益面におきましては、減収の影響により、営業損失は97百万円（前期は69百万円の営業利益）、経常損失は1億4百万円（前期は58百万円の経常利益）となりました。また、当期純損失は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、78百万円の繰延税金資産の取崩しを実施し、同額を法人税等調整額に計上したことで1億80百万円（前期は17百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

イ)医療関連情報事業

医療関連情報事業の売上高は、18億69百万円（前期比12.3%減）となり、セグメント利益は2億19百万円（前期比50.5%減）となりました。

医療関連情報事業の売上高は、医療関連情報サービスと医療関連情報システムに区分され、その概要は次のとおりであります。

<医療関連情報サービス>

保険者向け情報サービスの売上高は、全国健康保険協会向けは全国47支部に対してサービス提供を継続した上に、国民健康保険向けが拡大したことで、健康保険組合向けの減少をカバーし、9億44百万円（前期比5.6%増）となりました。

このうち、国民健康保険向けは、西日本地域においてジェネリック医薬品通知サービスに加え、重症化予防サービスなどの保健事業支援サービス「ヘルスケアやまと」の拡販で売上高は大幅に増加しました。また、東日本地域においても、保険者向けセミナーの実施や、10月に東京オフィスを東京支店へ昇格させ、営業活動を拡充したことで認知度は高まり、来年度に首都圏で複数の自治体（東京都23区の一部を含む）に提供が決定するまでになりました。

一方で、健康保険組合向けは、高齢者への抛出の増加や組合員の高齢化による医療費増などにより組合の財政悪化が続いたことから、単価の引き下げや契約更新をしない組合があり、売上高が減少しております。

また、その他の医療関連情報サービスは、需要減退により20百万円（前期比40.4%減）となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、9億65百万円（前期比3.9%増）となりました。

<医療関連情報システム>

保険薬局向けシステムの売上高は、前バージョンの保守期間が前期末に終了したことによる現バージョンへの買換え需要で前期は過去最高の売上高となりましたが、当期は、次バージョン（新商品）の提供が来期（平成25年4月販売開始）となったため減少し、5億円（前期比34.3%減）となりました。

病院向けシステムの売上高は、連結子会社コスモシステムズ(株)の販売する電子カルテなどの売上により3億49百万円（前期比5.2%増）となりました。

その他の売上高は、医療関連の受託開発が震災の影響による縮小が続き、54百万円（前期比50.4%減）となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、9億4百万円（前期比24.9%減）となりました。

ロ)その他

その他の売上高は、過去に販売しておりました医療関連以外のシステムのリプレースなどで9百万円（前期比32.4%減）となり、セグメント損失は0百万円（前期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金71百万円から、投資活動に使用された資金の7百万円、財務活動に使用された資金の96百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末より27百万円減少し、当連結会計年度末には2億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4)キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主な事業であります「医療関連情報事業」は提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産形態をとらない事業が多いため、セグメント別に受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントの区分ならびにサービス・製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(金額単位：千円)

セグメントの名称 (サービス・製品の名称)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
(保険者向け情報サービス)	944,713	5.6
(その他)	20,400	40.4
(医療関連情報サービス)	965,113	3.9
(保険薬局向けシステム)	500,612	34.3
(病院向けシステム)	349,939	5.2
(その他)	54,235	50.4
(医療関連情報システム)	904,787	24.9
医療関連情報事業	1,869,900	12.3
その他	9,770	32.4
合計	1,879,669	12.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	777,752	36.2	636,978	33.9
成和産業㈱	501,836	23.4	340,132	18.1
㈱マイティネット	114,146	5.3	256,437	13.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの中期的な経営戦略は、医療関連情報サービスでは、保健事業支援の新サービス「ヘルスケアやまと」を、国民健康保険を中心に拡販し、ジェネリック医薬品通知サービスに続く収益の柱に育てるとともに、医療関連データベースを提供する新規事業を立ち上げ、収益の底上げを図ってまいります。

また、医療関連情報システムは、保険薬局向けシステムの次バージョン投入の遅れによる売上高の減少を最小限に抑え、早期の回復を目指します。この詳細は、次のとおりです。

医療関連情報サービス

当社グループは、平成8年から医療関連データベースの開発を始め、紙レセプトをコードデータ化する技術を開発し、医療費の適正化と国民の健康増進（Quality of Life: QOL）のために、レセプトデータを分析して提供するサービスとシステムを開発してまいりました。

現在に至るまでに、レセプトデータを分析する技術で2つの特許を取得するなど、分析技術を高めるとともに、この分野のパイオニアとして、様々なサービスを開発し提供しております。

これまでは、国のジェネリック医薬品推進策を受け、保険者の財政に即効性のあるジェネリック医薬品通知サービスを中心に事業の拡大を図ってきましたが、中期的には、日本で初めての費用対効果の見える、保険者の手間が不要なフルアウトソーシングのサービス「ヘルスケアやまと」を、全国的に展開して事業の拡大を目指してまいります。

また、近年、レセプトの電子化が進んだことで、医療費の適正化やQOLの向上を、レセプトデータを分析して行うとする機運が高まっております。

当社グループは、自ら医療関連データベースとレセプトデータ分析技術を使用したサービスを展開するだけでなく、このデータベースと技術の利用を希望する事業者を提供する事業を立ち上げ、収益の底上げを図ってまいります。

これらを推進していくための対処すべき課題は、a. 販売拠点の強化、b. 重症化予防の指導体制の強化、c. データ作成・分析・抽出技術の向上、d. 既存ユーザーとの契約の継続、と認識し次のとおり取り組んでおります。

a. 販売拠点の強化

「ヘルスケアやまと」は、国民健康保険を主なユーザーとして販売しており、広島本社を拠点に中四国・九州地域を中心に成果をあげてまいりました。

今後は、新たに東京支店に東日本営業部、広島本社に西日本営業部を置き、2拠点体制で全国に拡販してまいります。

東京支店は、平成25年4月に事務所拡大のため移転、人員の増加を行い首都圏はもとより北海道まで東日本全域に営業展開してまいります。

また、西日本営業部は、中四国・九州地域の実績を元に、関西・東海地域の都市を中心に西日本全域に営業展開してまいります。

b. 重症化予防の指導体制の強化

重症化予防の指導を全国で行うために設立した、(株)D P Pヘルスパートナース（持分法適用関連会社）の事業を早期に軌道に乗せるための支援を行うとともに、同社がカバー出来ない地域については、他社との提携を図り、早期の事業拡大を目指します。

c. データ作成・分析・抽出技術の向上

当社のレセプトに関する強みは、画像レセプトの効率的なコード化能力、特許（注1、2）も認められたレセプト情報の高度な分析能力および処理能力の高さであります。

今後は、各サービスに必要な分析能力をさらに向上させるための研究開発と、大学等の研究機関と共同で分析を統計的に実証するための研究と実験を行います。

（注）1. 「医療費分解解析装置、医療費分解解析方法およびコンピュータプログラム」に関する特許（特許第4312757号）

レセプトに記載された複数の疾病に対応する医薬品や診療行為について、いずれの疾病に対応するかを特定することができ、疾病毎の医療費を正確かつ効率的に把握することが可能となります。

2. 「傷病管理システム」に関する特許（特許第5203481号）

レセプトに記載された傷病識別情報、医薬品識別情報および診療行為識別情報に基づき、傷病のステージ別の患者を抽出・階層化するものです。この技術により、傷病ごとの重度・軽度を判定し、将来の重症化予測を行うことが可能となります。

d. 既存ユーザーとの契約の継続

・国民健康保険向けサービスの長期継続化

ジェネリック医薬品通知サービスおよび重症化予防サービスを提供している自治体に、「ヘルスケアやまと」への転換を促し、事業規模の継続と拡大を図ります。

・全国健康保険協会向けサービスの長期継続化

3,500万人以上の加入者を対象に、ジェネリック医薬品通知サービスを行っております。それに加えて、重症化予防サービスを、広島支部、大分支部に続いて全国の支部へ提案を行い長期継続いただくとともに、発展的な事業を目指します。

・健康保険組合向けサービスの長期継続化

「ヘルスケアやまと」から健康保険組合に効果が期待出来るメニューを提案し、ジェネリック医薬品通知サービスから保健事業支援サービスへの転換によるサービスの長期継続化を目指します。

医療関連情報システム

保険薬局向けシステムは、薬局への普及率が100%に近い商品で大きく売上高を伸ばすことは困難ですが、必ず買換え需要のある安定的な商品で、当社グループの製品「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」は中国・東海・北陸地方で高いシェアを持っております。

「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」は、平成24年3月に前バージョンの保守期間が終了し、前バージョンから現バージョンへの買換えは終了しました。次バージョンの提供が遅れ平成25年3月期は、現バージョンからの買換えに対応が出来なくなり、九州地域への現バージョンの拡販、電子カルテ等の仕入商品の拡販によりカバーを図りましたが、医療関連情報システムの当期（平成25年3月期）の売上高は、大幅に減少しております。

中期的には、この状況から早期に回復し、前期（平成24年3月期）の実績を上回るために、a. 保険薬局向けシステムの次バージョンの早期提供、b. 九州地域の販売強化、c. 電子カルテ等の仕入商品の拡販、を対処すべき課題と認識し次のとおり取り組んでおります。

a. 保険薬局向けシステム「ぶんぎょうめいと」「アポバーン」の次バージョンの早期提供

次バージョンを一部地域において平成25年4月からリリースしましたが、使用する県ごとに仕様が異なるため、平成26年3月期の上半期に全地域にリリース出来るように進めてまいります。

b. 九州地域の販売強化

保険薬局向けシステムは、県ごとにプログラム変更が必要なため地域を絞った展開をしております。中国・東海・北陸地方に続いて、九州地域をターゲットとするために、連結子会社コスモシステムズ(株)の九州支店を平成24年1月に開設し、当期より本格的に九州地域の拡販を開始しており、中期的に同地域でのシェアを高めてまいります。

c. 電子カルテ等の仕入商品の拡販

連結子会社コスモシステムズ(株)が、高度管理医療機器等販売業の許可を得たことで、仕入商品の取扱種類を増やし、既存の保険薬局向けの販売ルートを活かし、中期的に売上高を増加させてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げておりますが、全てのリスクを網羅している訳ではありません。当社グループの事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

医療関連情報サービスの競合他社の参入と価格競争

当社グループが提供する医療関連情報サービスの市場は、今後拡大を続けていくと想定しておりますが、レセプトの電子化が進んだことで、レセプトを分析して当社のビジネスモデルと一部重複するビジネスモデルを掲げる競合企業が現れてきました。

当社グループは、長年にわたり培ってきた医療関連データベース、および特許を取得した2つのレセプト分析技術により、他社との差別化を図り継続的な事業成長に努めておりますが、競合他社により当社の優位性が失われた場合は、価格競争が激化し、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

医療関連情報システムの価格競争

当社グループの医療関連情報システムのユーザーである病院ならびに保険薬局の数は、今後増加することが期待できないため、競合他社との価格競争が激化する可能性があります。

当社グループは、製品の他社との差別化を図りシェア拡大を目指してまいりますが、競合他社との価格競争が激化した場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

健康保険組合の解散

当社グループの保険者向け情報サービスの主要顧客である健康保険組合は、近年の医療費の増加により財政状態が厳しく、組合の解散が続く可能性があり、上位組合までも解散していくような状況になった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは、医療関連情報サービスのサービス提供などにおいて、多くの個人情報を取り扱っております。当社は、平成17年9月に「プライバシーマーク」認証を取得済みではありますが、不正や事故などにより個人情報の漏洩が起こる可能性があり、そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

特定のユーザーとの契約に対する依存

特定のユーザーとの契約が総売上高に占める比率が高く、契約が更新されない場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

特定の取引先に対する依存

最近2連結会計年度における、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、成和産業(株)および(株)マイティネットに対する売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は「2 生産・受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、販売割合が高くなっております。

(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび(株)マイティネットに対する売上高は、主にジェネリック医薬品通知サービスなどの保険者向け情報サービスであり、成和産業(株)に対する売上高は、主に保険薬局向けシステムの販売によるものであります。

当社グループといたしましては、独自性の高い他の追従を許さないサービスおよび製品を提供するなど、今後も取引の継続性や安定性を確保できるように努めてまいりますが、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、成和産業(株)および(株)マイティネットの経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、当社は、医療関連情報事業において、(株)エヌ・ティ・ティ・データと様々な業務提携の契約を締結し、営業活動を(株)エヌ・ティ・ティ・データと協同で行っております。当社と(株)エヌ・ティ・ティ・データは良好な関係を保っておりますが、これらの契約が更新されなかった場合、および当社に不利に更新された場合は、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

保険薬局、病院の経営状態

当社グループの医療関連情報システムの主な最終ユーザーである保険薬局および病院の経営状態は、必ずしも良好であるとは言えません。保険薬局の経営状態は、薬価差益の減少、大型チェーン店の進出などにより、厳しい状況となっております。また、全国公私病院連盟が実施した病院経営実態調査によると、平成23年6月の1ヵ月間に

おける黒字病院の比率は37.7%で、病院経営は厳しい状況で推移しております。

保険薬局、病院の経営状態の更なる悪化により、当社の保険薬局向けシステム、病院向けシステムの販売が伸び悩み、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

システム障害

当社グループは、保険薬局向けシステムにおいては、ASPによるサービス提供を行うなど情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、システム障害に備え、平成18年4月から㈱エヌ・ティ・ティ・データ中国のデータセンターにサーバーをホスティングするなど、必要な対策を行ってまいりましたが、システム障害によりサービスを提供できなくなる可能性があります。そのようなことが発生した場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、ASPは、Application Service Provider の略で、アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者の意味で、当社グループの場合は、保険薬局にWeb ブラウザなどを通じて、当社の保有するサーバーにインストールされた保険薬局向けシステムを利用いただいております。

医療保険制度の改正

少子高齢化による医療費増加の抑制は、国家レベルの大命題であり隔年で薬価改定と診療報酬改定が行われるなど、医療制度改革が継続的に実施されております。

・保険薬局および病院の設備投資意欲の萎縮

薬価改定と診療報酬改定の内容が保険薬局および病院の経営を圧迫する場合は、保険薬局および病院の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があります。当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

・プログラム変更の負担の増加

プログラム変更による負担の増加を抑えるため、保険薬局向けシステムのASPシステムへの移行などの対策を行ってまいりますが、大幅な医療制度の変更が実施され、大量のプログラム変更作業を余儀なくされれば、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

人材の確保

現在、情報産業業界においては優秀な人材の確保が難しい状況であり、積極的な求人活動およびフィリピンにプログラム開発のための子会社を設立するなどの対応を行ってまいりました。

しかしながら、当社が必要な人材獲得を目標どおりできない場合、また、優秀な従業員が退職するなどの事態が発生した場合には、製品開発の遅れや売上計画の未達、残業時間の増加や人材の採用などに伴う経費の増加により、当社グループの業績および今後の事業展開に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

- (1) (株)エヌ・ティ・ティ・データとジェネリック医薬品通知サービスの提供に関する基本契約を締結しております。
契約締結日 平成18年7月1日
契約期間 平成18年7月1日から、(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび当社が顧客に本サービスの提供を全て終了するまで。
なお、本基本契約に基づき、当社と(株)エヌ・ティ・ティ・データおよび保険者との三者間によるジェネリック医薬品通知書サービスの契約を、平成25年3月31日未現在で29件締結しております。
- (2) (株)エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるソフトウェアの使用許諾および販売に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成19年9月28日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。
- (3) (株)エヌ・ティ・ティ・データと同社のレセプトチェックシステムに対して提供されるデータベースの販売および保守に関する契約を締結しております。
契約締結日 平成19年10月1日
契約期間 平成19年10月1日から平成20年9月30日まで。以後一方当事者から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示がない限り1年間自動延長され、以後も同様とします。

6【研究開発活動】

当社グループは、日本の医療費削減と国民の健康に貢献するためのサービスと製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は、医療関連データベースの開発およびメンテナンスを当社で行っております。また、自社で使用するシステムの開発は、当社の開発部、医療情報サービス部および連結子会社のDATA HORIZON PHILS, INC.で行っております。

当連結会計年度の研究開発は、保健事業支援システムの機能強化、医療費分解機能の精度向上、医療関連情報サービスの提供に使用する自社システムの効率化および機能強化等を行っております。

なお、研究開発スタッフはグループ全体で33名にのぼり、これは総従業員数の22%にあたります。

当社グループの研究開発活動の結果はその内容により、ソフトウェアまたは研究開発費に分けて計上されます。当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)医療関連情報事業

総額は1億17百万円で、ソフトウェアに44百万円計上し、研究開発費は72百万円となっております。

(2)その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成25年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況および現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」、「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産

資産合計の当連結会計年度末の残高は、14億53百万円（前期比2億94百万円減）となりました。

このうち、流動資産の残高は、売掛金、現金及び預金が減少し、9億78百万円（前期比1億27百万円減）となりました。

また、固定資産の残高は、大きな投資は無く減価償却による減少に加え、繰延税金資産の取崩しやソフトウェア開発委託業務の解約によるソフトウェア仮勘定の減少などにより、4億75百万円（前期比1億66百万円減）となりました。

なお、当連結会計年度において本社が所在している土地を所有する協同組合との土地売買予約契約の実行により、長期預け金（投資その他の資産）から土地（有形固定資産）に63百万円を振り替えております。

負債

負債合計の当連結会計年度末の残高は、5億71百万円（前期比1億3百万円減）となりました。

このうち、流動負債の残高は、短期借入金の減少、買掛金の減少などで、4億33百万円（前期比1億24百万円減）となりました。

また、固定負債の残高は、リース債務の返済による減少がありましたが、長期借入金の増加により1億38百万円（前期比20百万円増）となりました。

純資産

純資産合計の当連結会計年度末の残高は、当期純損失と配当金の支払いにより、8億82百万円（前期比1億90百万円減）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、前期と比べて2億67百万円の減少（前期比12.5%減）となり、各利益においても減収の影響を受け、次のとおり減益となりました。

売上総利益

売上総利益は、国民健康保険からの受注が順調に増加した影響で医療関連情報サービスでは増収となったものの、保険薬局向けシステムが新製品提供の遅れにより大幅に減収となった影響が大きく、前期と比較して1億70百万円減少し、8億56百万円となりました。なお、売上高総利益率は、前期と比較して2.2ポイント悪化し45.6%となりました。

営業損失

営業損失は、一般管理費は前期と比較して削減となったものの減収の影響が大きく、97百万円（前期は69百万円の営業利益）となりました。売上高営業利益率は、前期と比較して8.5ポイント悪化し 5.2%となりました。

経常損失

経常損失は、営業損失が計上されたことならびに営業外収益が3百万円増加したことなどで1億4百万円（前期は58百万円の経常利益）となりました。経常利益率は、前期と比較して8.3ポイント悪化し 5.6%となりました。

当期純損失

当期純損失は、78百万円の繰延税金資産の取崩しを行ったことなどにより、1億80百万円（前期は17百万円の当期純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金71百万円から、投資活動に使用された資金7百万円と財務活動に使用された資金96百万円を差し引いた結果、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、当連結会計年度末には2億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、71百万円（前期は2億50百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失1億3百万円、法人税等の支払額38百万円などの資金の減少要因があったものの、減価償却費95百万円、売掛金の回収による売上債権の減少79百万円などの資金の増加要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、7百万円（前期は1億32百万円の使用）となりました。

これは、主に新製品開発委託業務の解約によるソフトウェア開発費の返金による収入63百万円、保険者向け情報サービスに使用するプログラム開発等による無形固定資産の取得による支出46百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、96百万円（前期は11百万円の使用）となりました。

これは、長期借入れによる収入1億円がありましたが、長期借入金、短期借入金およびリース債務の返済、配当金の支払いなどが上回ったことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において社内備品や設備の更新などを中心に総額81百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの内訳は医療関連情報事業で総額80百万円、全社で総額1百万円であります。なお、医療関連情報事業の設備投資額には、本社が所在している土地を所有する協同組合との土地売買予約契約の実行により長期預け金から土地に振り替えた63百万円を含めております。

重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (広島市 西区)	医療関 連情報 事業 全社 資産	本社事務 所および 設備	65,037	478	49,101	70,844 (321.42)	185,460	92 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。また、パートタイマー社員については、毎日出勤しているパートタイマー社員は就業人員に、それ以外の者は臨時雇用者数に含めております。なお、その他セグメントに該当する資産およびその他セグメントのみに従事している従業員はありません。

2. 当社の本社事務所は広島ミクシス・ビルの一部を購入し、一部を賃借(下表に記載。本社の従業員数は上記の本社事務所に含めております。)しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
本社 (広島市西区)	医療関連情報事業 全社資産	事務所 (賃借)	15,102

3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
東京支店 (東京都千代田区)	医療関連情報事業	事務所 (賃借)	6	5,017

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
コスモシステ ムズ(株)	本社 (広島市 西区)	医療関連情 報事業	本社事務所 および設備	2,489	1,213	2,223	5,925	39

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. コスモシステムズ(株)は上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

なお、上記の本社事務所に対するものであるため、従業員数は上記の本社事務所に含めております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 (広島市西区)	医療関連情報事業	事務所 (賃借)	9,433

(3) 在外子会社

DATA HORIZON PHILS , INC.については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000 (注)1	4,000 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注)1,3	8,000 (注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	600 (注)2,3	600 (注)2,3
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当たり新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初1株とします。

ただし、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整し、1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式無償割当、分割または併合の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い当該新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものとします。

3. 平成21年10月1日付で1株を2株に分割しており、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、それぞれ分割後の株数、金額により記載しております。

4. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年8月1日 (注)1	6,298,120	1,574,530	-	300,000	-	-
平成20年9月18日 (注)2	200,000	1,774,530	151,800	451,800	151,800	151,800
平成21年10月1日 (注)3	1,774,530	3,549,060	-	451,800	-	151,800
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)4	8,000	3,557,060	2,400	454,200	2,400	154,200

(注)1. 株式併合(5:1)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,650円

発行価額 1,518円

資本組入額 759円

払込金総額 303,600千円

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	12	7	2	1,340	1,376	-
所有株式数 (単元)	-	79	1,210	2,983	172	14	31,105	35,563	760
所有株式数の 割合(%)	-	0.22	3.40	8.39	0.48	0.04	87.47	100.00	-

(注) 自己株式78,851株は、「個人その他」に788単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内海 良夫	広島市中区	1,212,000	34.07
成和産業(株)	広島市西区商工センター1-2-19	120,000	3.37
(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ	東京都江東区豊洲3-3-3	96,000	2.69
データホライゾン従業員持 株会	広島市西区草津新町1-21-35	86,360	2.42
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	79,700	2.24
佐々木 清	広島市中区	67,800	1.90
齊藤 充弘	群馬県藤岡市	63,000	1.77
道下 太英子	広島市西区	52,500	1.47
万波 健二	京都市左京区	50,000	1.40
鹿沼 史明	群馬県前橋市	44,000	1.23
計	-	1,871,360	52.60

(注) 当社は78,851株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,500	34,775	-
単元未満株式	普通株式 760	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,775	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-21-35	78,800	-	78,800	2.21
計		78,800	-	78,800	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき平成20年6月27日第27回定時株主総会終結後に在任する取締役の一部、平成20年6月27日に在任する当社関係会社の取締役および同日現在在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成20年6月27日の第27回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役1、当社関係会社の取締役1および当社の従業員2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成25年6月26日取締役会決議)

会社法に基づき平成25年6月26日現在在籍する当社の従業員に対して新株予約権を付与することを、平成25年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の従業員20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	42,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	自平成27年6月26日 至平成30年6月25日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることはできないものとします。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に、新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とします。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合は、当社は、次の算

式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。また、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は行使価額の調整を行うことができるものとします。

2. 主な新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること
を要します。ただし、対象者が当社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、当該事由が発生した日から3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) その他権利行使の条件は、当該取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」によるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	43	14
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	78,851	-	78,851	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、財務体質の強化および積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保は、設備投資、製品の機能強化のためのソフトウェア開発投資などのために使用し、収益力並びに企業価値の向上に努める所存であります。

また、中期的な配当方針は、連結配当性向30%程度を目安として配当を実施することとしております。

なお、配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会の決議(基準日は毎年3月31日)、中間配当については、取締役会の決議(基準日は毎年9月30日)により行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、業績が厳しい結果となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,460	4,780 2,100	1,665	641	480
最低(円)	795	2,070 1,291	516	344	243

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 印は株式分割(平成21年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	289	290	360	480	480	472
最低(円)	255	259	267	302	331	363

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 良夫	昭和22年7月29日生	昭和47年3月 学習塾開業 昭和57年3月 当社設立、代表取締役社長 (現任) 平成13年3月 DATA HORIZON PHILS, INC. CEO (現任) 平成22年12月 ㈱DPPヘルスパートナーズ取 締役 平成24年6月 コスモシステムズ㈱取締役会 長(現任)	(注)4	1,212
常務取締役	(西日本営業 部)	山崎 貞廣 (注)1	昭和24年1月24日生	平成14年10月 ユニバーサル造船㈱ 舞鶴事業所艦船建造部長 平成16年6月 当社常務取締役(現任) 平成23年4月 当社情報サービス営業部長	(注)4	24
取締役	医療情報サー ビス部長 (医療情報 サービス部) (医療情報研 究所)	林 和昭	昭和36年11月26日生	昭和57年4月 ㈱広島コンピュータサービ ス入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年10月 当社開発部長 平成18年11月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社医療情報サービス部長 (現任)	(注)4	6
取締役	経営管理部長 (経営管理 部)	内藤 慎一郎	昭和35年6月26日生	昭和61年4月 ㈱やまびこ(旧新ダイワ工業 ㈱)入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社経理部長 平成20年4月 DATA HORIZON PHILS, INC.取 締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年6月 ㈱DPPヘルスパートナーズ取 締役(現任) 平成24年10月 当社経営管理部長(現任)	(注)4	-
取締役	東京支店長 (東京支店)	西田 洋一	昭和35年1月5日生	平成17年9月 ㈱エム・アイ・ファシリティ ズ入社 平成18年5月 当社入社 平成19年12月 当社総務部長 平成24年10月 当社東京支店長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役		富田 茂 (注)2	昭和39年7月24日生	平成元年4月 ㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ入社 平成15年4月 同社公共地域ビジネス事業本 部部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役退任 平成19年7月 ㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ 医療福祉事業部事業部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年7月 ㈱エヌ・ティ・ティ・デー タ ライフサポート事業本部戦略 企画室室長(現任)	(注)4	-

役名	職名 (担当)	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神出 二允 (注)3	昭和16年6月10日生	平成13年4月 チチヤス乳業(株)顧問 平成17年11月 サンタ実業(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		藤田 真理 (注)3	昭和23年3月15日生	平成18年4月 (株)スリービュー入社 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		早稲田 幸雄 (注)3	昭和24年1月11日生	昭和49年9月 公認会計士登録 昭和52年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和52年4月 早稲田公認会計士事務所開設 (現職) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,243

- (注) 1. 常務取締役山崎貞廣は、代表取締役社長内海良夫の義弟であります。
2. 取締役富田 茂は、社外取締役であります。
3. 監査役神出二允、藤田真理および早稲田幸雄の3氏は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成25年6月26日開催の定時株主総会における選任時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成25年6月26日開催の定時株主総会における選任時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会における選任時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

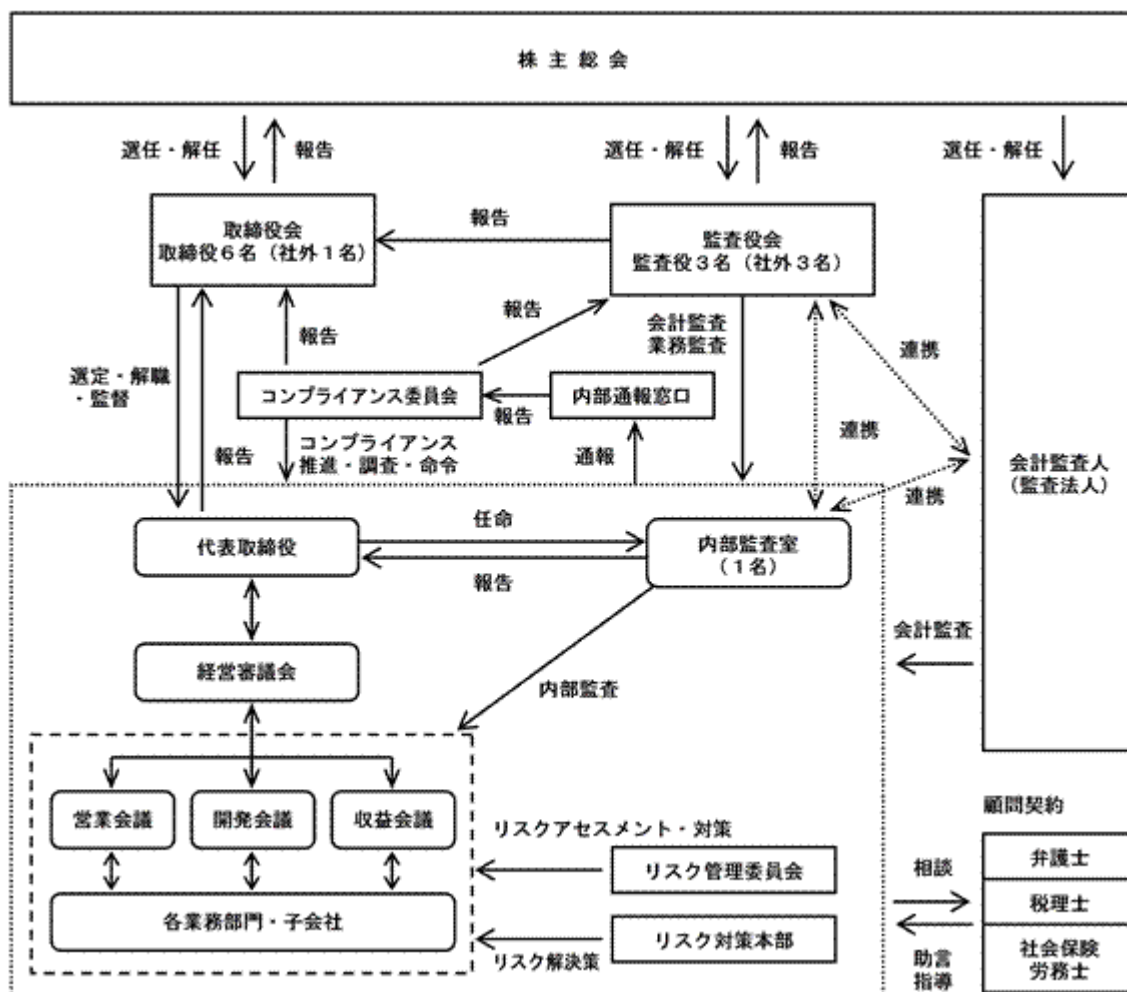
当社は、「社会の進化と未来の環境に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「医療費の適正化」を目指しております。その実現に向け、当社は、経営の透明性とチェック機能を高め、絶えず経営管理制度、組織および仕組みの見直しと改善に努めることにより、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応するとともに、公明正大な経営の構築および維持を重要な課題として位置付けております。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役会制度を採用し、社外監査役で構成された監査役会が取締役会の業務執行を監査する体制としております。業務執行上は、業務執行の意思決定機関である取締役会を中心に経営審議会等の会議体を構成し、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの執行状況の監視を行っております。このような体制により、当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりであります。



イ 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役会

当社の取締役会は6名の取締役(社外取締役1名)で構成されており、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、重要な議案が生じた場合、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会においては、内部統制実現のため、法令および定款に定める事項や経営上の重要事項等に係る意思決定を行うほか、会社の業務執行に係る報告・確認・監督等を行っております。

b . 経営審議会

原則として毎週1回、常勤取締役および部長が出席する経営審議会を開き、取締役会の付議事項に関する基本方針ならびに経営管理の執行方針の事前審議、社長の意思決定のための協議、各部の運営状況等の確認および具体的なリスク管理についての討議を行っております。

また、営業会議、開発会議および収益会議の結果が報告され、すべての部門の状況が把握されております。

c . その他の重要な会議

・ 営業会議

毎月1回、月初に、営業担当取締役が課長職以上の出席する営業会議を開催し、販売実績および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 開発会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、開発担当取締役が課長職以上の出席する開発会議を開催し、開発の進捗および今後の見通しの報告と施策について検討しております。

・ 収益会議

毎月1回、原則として取締役会の開催までに、常勤取締役が課長職以上と常勤監査役の出席する収益会議を開催し、部門ごとの予算実績分析、損益予測を行っております。

d . コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス委員会を設置し、原則毎月1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、弁護士等の外部有識者が委員長となり、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、コンプライアンス推進のために、規程および社内体制の整備、社内教育など各種施策を行っております。

また、本委員会はコンプライアンス上の事故発生時には、原因調査および再発防止策の制定を行うものとしております。

e . リスク管理委員会

当社は、リスク管理委員会を設置し、原則として四半期に1回、必要に応じて随時開催することとしております。本委員会は、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長および部長職の者が委員を務めております。

本委員会では、リスクの発生防止のために、リスクアセスメントを行い適切なリスク管理を行うものとしております。

f . リスク対策本部

当社は、物理的、経済的もしくは信用上の損失または不利益が生じる事態になった場合に、その対策本部を設置することとしております。

g . 監査役監査、内部監査および会計監査の状況

・ 監査役監査の状況

監査役会は監査役3名で構成され、その内訳は、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役2名（社外監査役2名）となっております。

社外監査役の早稲田幸雄氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、帳票類の実査や各部門への往査を実施し、経営審議会等の重要な会議に出席する等、実質的かつ公正な監査を行っております。

・ 内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室に専任担当者1名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施し、監査の結果は、随時、社長に報告するとともに被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

・会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小松原浩平氏、高山裕三氏および谷宏子氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人および監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成25年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。また、当社における継続監査年数は7年以下であるため、年数の記載を省略しております。

・連携の状況

監査役、内部監査室および会計監査人（監査法人）は、必要に応じて監査の方針と結果について意見交換をしております。

h. その他外部専門家の状況

当社は、弁護士、税理士および社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断およびコンプライアンス、税務申告に関する事項について相談し、助言ないし指導を受けております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上抱える各種リスクを正確に把握・分析し、適切に対処すべく、継続的にリスク管理体制の強化に取り組んでおります。総合的なリスク管理につきましては、常勤取締役、常勤監査役、内部監査室長、および部長職の者が委員を務めるリスク管理委員会で討議し、必要に応じて取締役会で検討をしております。

また、災害、重大事故、訴訟等の経営に重大な影響を与える事実が発生した場合には、社長を本部長、総務部担当取締役を事務局長としたリスク対策本部を設置し、状況を迅速・正確に把握し、対処することとしております。

ハ コンプライアンス体制の状況

当社は、コンプライアンスの強化を推し進めていくため、社内規程の整備を行い、管理体制の強化および社員教育等を行っております。

具体的には、規程の新設、改定および勉強会の実施、コンプライアンス宣言の策定および周知徹底、当社社員に必要な法令の社内グループウェアへの掲載などを行っております。

また、外部の弁護士等の有識者を内部通報窓口とする内部通報制度を制定し、違法行為等が発見された場合には、速やかに情報が収集できるシステムとしております。

さらに、顧問弁護士、顧問税理士、顧問社会保険労務士にも積極的に法的相談やコンプライアンスに関する事項について相談をしております。

ニ 当社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役である富田茂氏は、(株)エヌ・ティ・ティ・データのライフサポート事業本部戦略企画室室長であります。(株)エヌ・ティ・ティ・データは平成25年3月末時点において、当社の株式96,000株を保有しておりますが、全株式の3%未満であり、重要性はないものと判断しております。また、当社と(株)エヌ・ティ・ティ・データとの間に医療関連情報サービスに関する業務委託契約等の取引関係があります。当社は、独立性の有無に関わらず、同氏の長年医療情報サービスおよびシステムの業務に従事してきた豊富な専門知識や経験をもって、当社の経営全般にわたるアドバイスや外部の視点からの意見が期待できる人物であると判断し、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役である神出二允氏は、当社との資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。また、同氏およびその近親者は、当社関係会社の業務執行者、当社の主要株主もしくはその業務執行者ではなく、当社との役員報酬以外の金銭等の授受は存在していないことから、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を独立役員として指定しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の企業経営に関する豊富な経験と知識を生かし、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役である藤田眞理氏は、(株)スリービューの代表取締役であります。同氏および同社と当社との間には資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、同氏の企業経営に関する豊富な経験と知識を生かし、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役である早稲田幸雄氏は、公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また同氏は、現在、フマキラー(株)および(株)ジェイ・エム・エスの社外監査役を兼任しておりますが、当社とそれらの会社および関係会社との間に、資本的関係およびその他の利害関係は一切ありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、当社の社外監査役としての監査機能および役割を果たして頂けると判断し、社外監査役に選任いたしました。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については

特に定めておりませんが、専門的な知見および客観的な立場より監督または監査を行い得ることを期待し、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、選任しております。

ホ 役員報酬の内容

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役および監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員規程において、役員の基本報酬の決定、改定、減額等の方針および役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,937	97,937	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,450	12,450	-	-	-	4

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等に

ついては記載しておりません。

株式の保有状況

当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は3銘柄、その貸借対照表計上額の合計額は、19,440千円であります。

保有目的が、純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的は次のとおりであります。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,352	13,189	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,134	関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アルフレッサホールディングス(株)	3,352	17,060	関係強化
(株)広島銀行	3,000	1,380	関係強化

なお、保有目的が純投資目的である株式はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人との間に損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めており、このうち、会計監査人との間には、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償を限定する契約を締結しております。

ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数と取締役の選任および解任の要件

当社の取締役は、3名以上9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によら

ない旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・特性・監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組を行っております。
会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,407	274,494
売掛金	716,736	637,639
商品	-	2,355
仕掛品	7,793	7,854
原材料及び貯蔵品	12,629	11,059
繰延税金資産	28,456	14,547
その他	43,344	35,252
貸倒引当金	4,973	4,467
流動資産合計	1,106,392	978,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 134,229	² 145,001
減価償却累計額	62,651	67,970
建物及び構築物(純額)	71,578	77,030
機械装置及び運搬具	8,704	9,942
減価償却累計額	8,121	8,251
機械装置及び運搬具(純額)	583	1,691
工具、器具及び備品	199,467	201,422
減価償却累計額	122,262	148,778
工具、器具及び備品(純額)	77,204	52,644
土地	6,360	² 70,844
有形固定資産合計	155,725	202,210
無形固定資産		
ソフトウェア	155,601	140,780
ソフトウェア仮勘定	63,000	-
のれん	3,162	2,285
その他	792	792
無形固定資産合計	222,555	143,857
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 32,672	² 29,567
出資金	34,631	34,641
長期預け金	76,465	14,054
繰延税金資産	83,376	11,670
その他	36,239	39,172
投資その他の資産合計	263,383	129,104
固定資産合計	641,663	475,171
資産合計	1,748,055	1,453,905

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,329	97,249
短期借入金	² 180,000	² 60,000
1年内返済予定の長期借入金	² 6,437	² 29,936
未払金	34,164	47,593
未払費用	78,290	109,225
リース債務	29,478	30,575
未払法人税等	31,958	2,400
賞与引当金	44,016	16,341
その他	44,737	39,931
流動負債合計	557,409	433,249
固定負債		
長期借入金	² 4,544	52,382
リース債務	75,606	44,715
繰延税金負債	-	2,256
退職給付引当金	37,907	39,052
固定負債合計	118,057	138,404
負債合計	675,466	571,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	516,463	318,356
自己株式	52,501	52,516
株主資本合計	1,072,361	874,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	4,417
為替換算調整勘定	1,857	2,668
その他の包括利益累計額合計	230	7,084
少数株主持分	458	928
純資産合計	1,072,589	882,252
負債純資産合計	1,748,055	1,453,905

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,147,370	1,879,669
売上原価	1,120,110	1,022,796
売上総利益	1,027,260	856,873
販売費及び一般管理費	1, 2 957,284	1, 2 954,080
営業利益又は営業損失()	69,976	97,207
営業外収益		
受取利息	47	95
受取配当金	561	397
助成金収入	590	250
為替差益	-	819
貸倒引当金戻入額	-	506
雑収入	1,408	3,754
営業外収益合計	2,605	5,821
営業外費用		
支払利息	3,931	4,032
為替差損	365	-
持分法による投資損失	9,926	9,273
その他	63	1
営業外費用合計	14,285	13,306
経常利益又は経常損失()	58,296	104,692
特別利益		
持分変動利益	-	2,013
固定資産売却益	646	-
保険解約返戻金	9,590	-
特別利益合計	10,236	2,013
特別損失		
固定資産除却損	3 4,828	3 855
たな卸資産処分損	2,938	-
特別損失合計	7,766	855
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	60,766	103,534
法人税、住民税及び事業税	40,533	4,535
法人税等還付税額	-	13,736
法人税等調整額	2,656	86,506
法人税等合計	43,189	77,305
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	17,577	180,839
少数株主利益又は少数株主損失()	2	124
当期純利益又は当期純損失()	17,575	180,716

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	17,577	180,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,730	2,790
為替換算調整勘定	232	4,460
その他の包括利益合計	<small>1, 2</small> 1,498	<small>1, 2</small> 7,251
包括利益	19,075	173,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,086	173,402
少数株主に係る包括利益	11	187

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	454,200	454,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	454,200	454,200
資本剰余金		
当期首残高	154,200	154,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,200	154,200
利益剰余金		
当期首残高	559,793	516,463
当期変動額		
剰余金の配当	60,904	17,391
当期純利益又は当期純損失()	17,575	180,716
当期変動額合計	43,330	198,107
当期末残高	516,463	318,356
自己株式		
当期首残高	52,485	52,501
当期変動額		
自己株式の取得	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	52,501	52,516
株主資本合計		
当期首残高	1,115,707	1,072,361
当期変動額		
剰余金の配当	60,904	17,391
当期純利益又は当期純損失()	17,575	180,716
自己株式の取得	16	14
当期変動額合計	43,346	198,122
当期末残高	1,072,361	874,240

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	2,790
当期変動額合計	1,730	2,790
当期末残高	1,627	4,417
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,638	1,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	4,524
当期変動額合計	219	4,524
当期末残高	1,857	2,668
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,741	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	7,314
当期変動額合計	1,511	7,314
当期末残高	230	7,084
少数株主持分		
当期首残高	469	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	470
当期変動額合計	11	470
当期末残高	458	928
純資産合計		
当期首残高	1,114,435	1,072,589
当期変動額		
剰余金の配当	60,904	17,391
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,575	180,716
自己株式の取得	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500	7,784
当期変動額合計	41,846	190,337
当期末残高	1,072,589	882,252

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	60,766	103,534
減価償却費	114,680	95,878
のれん償却額	1,534	1,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	124	506
賞与引当金の増減額(は減少)	1,308	27,675
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,834	1,145
受取利息及び受取配当金	607	492
支払利息	3,931	4,032
固定資産売却損益(は益)	646	-
固定資産除却損	4,828	855
持分法による投資損益(は益)	9,926	9,273
持分変動損益(は益)	-	2,013
保険解約返戻金	9,590	-
たな卸資産処分損	2,938	-
売上債権の増減額(は増加)	33,578	79,097
たな卸資産の増減額(は増加)	7,921	846
仕入債務の増減額(は減少)	29,793	11,080
その他	27,510	51,879
小計	292,212	97,547
利息及び配当金の受取額	607	450
利息の支払額	4,036	3,864
保険解約返戻金の受取額	9,590	-
法人税等の支払額	48,295	38,954
法人税等の還付額	-	16,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,078	71,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,715	19,270
無形固定資産の取得による支出	98,730	46,460
ソフトウェア開発費の返金による収入	-	63,000
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,786	5,823
敷金の回収による収入	113	2,066
その他	5,684	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,803	7,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	120,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	6,437	28,663
自己株式の取得による支出	16	14
配当金の支払額	60,904	17,590
リース債務の返済による支出	24,480	29,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,837	96,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3,933
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,438	27,913
現金及び現金同等物の期首残高	196,969	302,407
現金及び現金同等物の期末残高	302,407	274,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社の名称
コスモシステムズ(株)
DATA HORIZON PHILS, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社
会社名
(株)D P Pヘルスパートナーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 決算日
DATA HORIZON PHILS, INC. 12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～46年
工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度により、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響

は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの売上高および売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,260千円	-千円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	-千円	64,484千円
建物	33,388千円	31,693千円
投資有価証券	12,986千円	16,797千円
計	46,374千円	112,974千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	4,544千円
長期借入金	4,544千円	-千円
計	160,980千円	54,544千円

また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの下記の借入金に対して、上記担保資産のうち、土地および建物を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
協同組合広島インテリジェントセンターの借入金	137,799千円	59,083千円

3 保証債務

以下の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
該当事項はありません	協同組合広島インテリジェントセンター	59,083千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	117,150千円	121,887千円
給与手当	246,532千円	254,538千円
賞与引当金繰入額	23,094千円	16,341千円
退職給付費用	15,066千円	13,349千円
研究開発費	110,286千円	72,840千円
貸倒引当金繰入額	456千円	- 千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	110,286千円	72,840千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	12千円	855千円
ソフトウェア	4,816千円	- 千円
計	4,828千円	855千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,620千円	4,155千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	2,620千円	4,155千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	232千円	4,460千円
組替調整額	- 千円	- 千円
計	232千円	4,460千円
税効果調整前合計	2,388千円	8,616千円
税効果額	891千円	1,365千円
その他の包括利益合計	1,498千円	7,251千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	2,620千円	4,155千円
税効果額	891千円	1,365千円
税効果調整後	1,730千円	2,790千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	232千円	4,460千円
税効果額	- 千円	- 千円
税効果調整後	232千円	4,460千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,388千円	8,616千円
税効果額	891千円	1,365千円
税効果調整後	1,498千円	7,251千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,557,060	-	-	3,557,060
合計	3,557,060	-	-	3,557,060
自己株式				
普通株式(注)	78,778	30	-	78,808
合計	78,778	30	-	78,808

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,904	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,391	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,557,060	-	-	3,557,060
合計	3,557,060	-	-	3,557,060
自己株式				
普通株式（注）	78,808	43	-	78,851
合計	78,808	43	-	78,851

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,391	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	302,407千円	274,494千円
現金及び現金同等物	302,407千円	274,494千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

医療関連情報サービスおよび全社における設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医療関連情報事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余剰は定期預金等の極めて安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、すべて4カ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて4カ月以内の支払期日であります。

借入金には主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で4年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち64.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	302,407	302,407	-
(2)売掛金	716,736	716,736	-
(3)投資有価証券	24,412	24,412	-
資産計	1,043,555	1,043,555	-
(1)買掛金	108,329	108,329	-
(2)短期借入金	180,000	180,000	-
(3)長期借入金	10,980	10,980	-
(4)リース債務	105,084	105,342	258
負債計	404,394	404,652	258

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	274,494	274,494	-
(2)売掛金	637,639	637,639	-
(3)投資有価証券	28,567	28,567	-
資産計	940,700	940,700	-
(1)買掛金	97,249	97,249	-
(2)短期借入金	60,000	60,000	-
(3)長期借入金	82,318	81,762	556
(4)リース債務	75,289	75,615	325
負債計	314,856	314,626	230

(注)1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、固定金利によるものおよびリース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難であると認められる金融資産

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(千円)	8,260	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	302,407	-	-	-
売掛金	716,736	-	-	-
合計	1,019,143	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	274,494	-	-	-
売掛金	637,639	-	-	-
合計	912,133	-	-	-

4.短期借入金、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	180,000	-	-	-	-
長期借入金	6,437	4,544	-	-	-
リース債務	29,478	31,348	28,114	11,731	4,413
合計	215,914	35,892	28,114	11,731	4,413

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	60,000	-	-	-	-
長期借入金	29,936	25,392	13,692	12,192	1,106
リース債務	30,575	28,104	12,197	4,413	-
合計	120,511	53,496	25,889	16,605	1,106

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,323	11,895	2,428
	その他	10,089	10,000	89
	小計	24,412	21,895	2,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		24,412	21,895	2,517

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,260千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,440	11,895	6,545
	その他	10,127	10,000	127
	小計	28,567	21,895	6,672
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		28,567	21,895	6,672

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度としての退職一時金制度および確定拠出年金制度を併用しております。なお、コスモシステムズ(株)につきましては、中国薬業厚生年金基金にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	37,907	39,052
退職給付引当金(千円)	37,907	39,052

退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	26,582	20,624
勤務費用(千円)	26,582	20,624

勤務費用には、確定拠出年金制度への拠出額および中国薬業厚生年金基金への掛け金が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストックオプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 当社関係会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)(注2)	普通株式 28,000株
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件(注3)	-
対象勤務期間(注4)	-
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成21年10月1日付で行った株式の分割(1:2)により、「株式の種類別のストックオプションの数」の調整を行っております。

(注3) 権利確定条件は付されていません。

(注4) 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	12,000
未行使残	8,000

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与時において非上場であり、合理的な見積もりは困難であるため、記載していません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	3,229千円	876千円
未払賞与	-千円	13,019千円
賞与引当金	16,789千円	6,362千円
税務上の繰越欠損金	4,760千円	36,169千円
その他	6,169千円	6,718千円
繰延税金資産(流動)小計	30,946千円	63,143千円
評価性引当額	2,490千円	48,596千円
繰延税金資産(流動)合計	28,456千円	14,547千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	28,456千円	14,547千円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア	64,862千円	55,558千円
減価償却費償却限度超過額	4,732千円	3,656千円
退職給付引当金	13,640千円	14,148千円
その他	1,248千円	1,936千円
繰延税金資産(固定)小計	84,483千円	75,297千円
評価性引当額	216千円	63,627千円
繰延税金資産(固定)合計	84,267千円	11,670千円
繰延税金負債(固定)との相殺	891千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	83,376千円	11,670千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	891千円	2,256千円
繰延税金負債(固定)合計	891千円	2,256千円
繰延税金資産(固定)との相殺	891千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	2,256千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め、記載を省略してお ります。
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	
住民税均等割	2.7	
評価性引当額の減少	0.2	
持分法投資損益	6.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループの事業セグメントは、当社の主力事業である「医療関連情報事業」と「その他」に区分され、「医療関連情報事業」を報告セグメントとしております。

「医療関連情報事業」は、当社で制作している医療関連データベースを利用したソフトウェアを開発し、このソフトウェアを利用したサービスを保険者および製薬会社に提供する医療関連情報サービスと、ソフトウェアを製品として保険薬局および病院に販売する医療関連情報システムで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する事項

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,132,920	14,449	2,147,370	-	2,147,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,132,920	14,449	2,147,370	-	2,147,370
セグメント利益	443,370	38	443,408	373,432	69,976
セグメント資産	1,026,369	223	1,026,592	721,463	1,748,055
その他の項目					
減価償却費	102,228	-	102,228	12,453	114,680
持分法適用会社への投資額	7,260	-	7,260	-	7,260
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	104,325	-	104,325	36,636	140,961

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,869,900	9,770	1,879,669	-	1,879,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,869,900	9,770	1,879,669	-	1,879,669
セグメント利益又はセグメン ト損失（ ）	219,428	804	218,624	315,831	97,207
セグメント資産	939,834	-	939,834	514,071	1,453,905
その他の項目					
減価償却費	82,681	-	82,681	13,197	95,878
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	125,473	-	125,473	3,149	128,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムの
のリプレース等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	373,432	315,831
合計	373,432	315,831

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	721,463	514,071
合計	721,463	514,071

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

減価償却費 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	12,453	13,197
合計	12,453	13,197

有形固定資産および無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産に係るもの	36,636	3,149
合計	36,636	3,149

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	777,752	医療関連情報事業
成和産業(株)	501,836	医療関連情報事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	636,978	医療関連情報事業
成和産業(株)	340,132	医療関連情報事業
(株)マイティネット	256,437	医療関連情報事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) および

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医療関連情報事業			
当期償却額	1,534	-	-	1,534
当期末残高	3,162	-	-	3,162

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医療関連情報事業			
当期償却額	1,534	-	-	1,534
当期末残高	2,285	-	-	2,285

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) および

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	308.24円	253.38円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	5.05円	51.96円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	17,575	180,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	17,575	180,716
期中平均株式数(千株)	3,478	3,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権10千個(20千株)	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権4千個(8千株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

平成25年6月26日開催の取締役会において、当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	180,000	60,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,437	29,936	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,478	30,575	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,544	52,382	0.8	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,606	44,715	2.3	平成27年～28年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	296,065	217,607	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,392	13,692	12,192	1,106
リース債務	28,104	12,197	4,413	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	314,987	723,472	1,087,559	1,879,669
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	158,431	233,760	343,471	103,534
四半期(当期)純損失金額()(千円)	100,272	184,518	320,367	180,716
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	28.83	53.05	92.11	51.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.83	24.22	39.06	40.15

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,315	140,426
売掛金	² 559,823	² 496,734
仕掛品	7,793	7,854
貯蔵品	5,307	6,809
前払費用	20,889	15,358
未収還付法人税等	14,503	-
繰延税金資産	17,903	5,648
その他	8,360	3,864
貸倒引当金	3,359	2,980
流動資産合計	840,535	673,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 128,969	¹ 129,495
減価償却累計額	60,509	64,515
建物(純額)	68,460	64,980
構築物	1,200	1,200
減価償却累計額	1,135	1,143
構築物(純額)	65	57
車両運搬具	9,078	8,578
減価償却累計額	8,121	8,100
車両運搬具(純額)	957	478
工具、器具及び備品	187,110	186,825
減価償却累計額	113,820	137,724
工具、器具及び備品(純額)	73,290	49,101
土地	6,360	¹ 70,844
有形固定資産合計	149,131	185,460
無形固定資産		
ソフトウェア	146,278	135,406
ソフトウェア仮勘定	63,000	-
その他	404	404
無形固定資産合計	209,682	135,810
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 25,412	¹ 29,567
関係会社株式	109,494	107,584
出資金	34,631	34,631
長期前払費用	8,435	6,752
長期預け金	76,465	14,054
差入保証金	14,599	18,440
繰延税金資産	76,509	-
その他	328	184
投資その他の資産合計	345,874	211,213
固定資産合計	704,687	532,483
資産合計	1,545,222	1,206,195

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 40,452	2 22,363
短期借入金	1 180,000	1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	1 6,437	1 4,544
リース債務	29,478	30,575
未払金	24,106	46,245
未払費用	62,005	88,198
未払法人税等	-	2,203
未払消費税等	25,540	23,320
前受金	2,227	-
預り金	8,400	7,833
賞与引当金	29,493	-
その他	726	527
流動負債合計	408,865	275,807
固定負債		
長期借入金	1 4,544	-
リース債務	75,606	44,715
繰延税金負債	-	2,256
退職給付引当金	19,148	11,988
固定負債合計	99,298	58,959
負債合計	508,163	334,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金		
資本準備金	154,200	154,200
資本剰余金合計	154,200	154,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	479,534	311,129
利益剰余金合計	479,534	311,129
自己株式	52,501	52,516
株主資本合計	1,035,432	867,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,627	4,417
評価・換算差額等合計	1,627	4,417
純資産合計	1,037,059	871,430
負債純資産合計	1,545,222	1,206,195

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,444,673	1,247,356
商品売上高	4,916	-
売上高合計	1,449,590	1,247,356
売上原価		
当期製品製造原価	819,096	720,527
合計	819,096	720,527
製品売上原価	819,096	720,527
当期商品仕入高	2,410	-
合計	2,410	-
商品売上原価	2,410	-
売上原価合計	821,506	720,527
売上総利益	628,084	526,830
販売費及び一般管理費	2, 3 649,095	2, 3 573,239
営業損失()	21,011	46,409
営業外収益		
受取利息	19	35
受取配当金	1 32,076	397
業務受託手数料	1 6,045	1 6,000
助成金収入	340	-
貸倒引当金戻入額	802	379
雑収入	538	3,033
その他	1,577	789
営業外収益合計	41,397	10,632
営業外費用		
支払利息	3,931	3,204
為替差損	343	721
その他	63	1
営業外費用合計	4,338	3,926
経常利益又は経常損失()	16,049	39,704
特別利益		
固定資産売却益	646	-
保険解約返戻金	9,590	-
特別利益合計	10,236	-
特別損失		
固定資産除却損	4 4,828	4 855
関係会社株式評価損	-	5 20,000
関係会社清算損	7,428	-
特別損失合計	12,256	20,855
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,029	60,559
法人税、住民税及び事業税	853	800
法人税等調整額	5,886	89,654
法人税等合計	6,738	90,455
当期純利益又は当期純損失()	7,291	151,014

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	23,298	2.3	11,203	1.3
労務費		421,669	42.5	384,872	45.1
外注費		149,326	15.1	99,483	11.7
経費		397,955	40.1	356,939	41.9
当期総製造費用		992,248	100.0	852,496	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,314		7,793	
合計		1,006,562		860,289	
期末仕掛品たな卸高		7,793		7,854	
他勘定振替高	2	179,674		131,909	
当期製品製造原価		819,096		720,527	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造発送費(千円)	56,288	65,220
ソフトウェア償却費(千円)	63,075	42,952
業務委託費(千円)	136,452	101,619
消耗品費(千円)	28,887	47,461

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費(千円)	109,482	61,989
ソフトウェア(千円)	30,296	44,841
販売促進費(千円)	39,896	25,079

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	454,200	454,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	454,200	454,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	154,200	154,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,200	154,200
資本剰余金合計		
当期首残高	154,200	154,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,200	154,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	533,148	479,534
当期変動額		
剰余金の配当	60,904	17,391
当期純利益又は当期純損失()	7,291	151,014
当期変動額合計	53,614	168,405
当期末残高	479,534	311,129
利益剰余金合計		
当期首残高	533,148	479,534
当期変動額		
剰余金の配当	60,904	17,391
当期純利益又は当期純損失()	7,291	151,014
当期変動額合計	53,614	168,405
当期末残高	479,534	311,129
自己株式		
当期首残高	52,485	52,501
当期変動額		
自己株式の取得	16	14
当期変動額合計	16	14
当期末残高	52,501	52,516
株主資本合計		
当期首残高	1,089,062	1,035,432
当期変動額		
剰余金の配当	60,904	17,391
当期純利益又は当期純損失()	7,291	151,014
自己株式の取得	16	14

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	53,630	168,420
当期末残高	1,035,432	867,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	103	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	2,790
当期変動額合計	1,730	2,790
当期末残高	1,627	4,417
評価・換算差額等合計		
当期首残高	103	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	2,790
当期変動額合計	1,730	2,790
当期末残高	1,627	4,417
純資産合計		
当期首残高	1,088,959	1,037,059
当期変動額		
剰余金の配当	60,904	17,391
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,291	151,014
自己株式の取得	16	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	2,790
当期変動額合計	51,900	165,629
当期末残高	1,037,059	871,430

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～46年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

受注制作ソフトウェアの売上高および売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた14,927千円は、「差入保証金」14,599千円、「その他」328千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた407千円は、「為替差損」343千円、「その他」63千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	- 千円	64,484千円
建物	33,388千円	31,693千円
投資有価証券	12,986千円	16,797千円
計	46,374千円	112,974千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,437千円	4,544千円
長期借入金	4,544千円	- 千円
計	160,980千円	54,544千円

また、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの下記の借入金に対して、上記担保資産のうち、土地および建物を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
協同組合広島インテリジェントセンターの借入金	137,799千円	59,083千円

2 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	24,829千円	12,365千円
買掛金	2,387千円	16,819千円

3 保証債務

以下の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
該当事項はありません	協同組合広島インテリジェントセンター	59,083千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	31,516千円	- 千円
業務受託手数料	6,045千円	6,000千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度72%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	107,400千円	110,387千円
給与手当	126,813千円	118,000千円
賞与引当金繰入額	8,571千円	- 千円
退職給付費用	5,887千円	4,249千円
法定福利費	29,935千円	29,946千円
研究開発費	109,482千円	66,798千円
支払報酬	31,446千円	29,183千円
販売促進費	40,357千円	25,495千円
旅費交通費	32,726千円	32,672千円
賃借料	35,030千円	35,326千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	109,482千円	66,798千円

(注) 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	12千円	855千円
ソフトウェア	4,816千円	- 千円
計	4,828千円	855千円

5 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(株)D P Pヘルスパートナーズの株式評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	78,778	30	-	78,808
合計	78,778	30	-	78,808

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	78,808	43	-	78,851
合計	78,808	43	-	78,851

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

医療関連情報サービスにおける設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

医療関連情報サービスおよび全社における設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 107,584千円、関連会社株式 0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 89,494千円、関連会社株式 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	433千円	876千円
未払賞与	-千円	13,019千円
賞与引当金	11,135千円	-千円
税務上の繰越欠損金	4,760千円	36,169千円
その他	4,065千円	4,181千円
繰延税金資産(流動)小計	20,393千円	54,245千円
評価性引当額	2,490千円	48,596千円
繰延税金資産(流動)合計	17,903千円	5,648千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	17,903千円	5,648千円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア	64,862千円	55,558千円
子会社株式評価損	5,230千円	5,230千円
減価償却費償却限度超過額	4,732千円	2,980千円
退職給付引当金	6,774千円	4,241千円
その他	1,248千円	849千円
繰延税金資産(固定)小計	82,846千円	68,857千円
評価性引当額	5,446千円	68,857千円
繰延税金資産(固定)合計	77,400千円	-千円
繰延税金負債(固定)との相殺	891千円	-千円
繰延税金資産(固定)の純額	76,509千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	891千円	2,256千円
繰延税金負債(固定)合計	891千円	2,256千円
繰延税金資産(固定)との相殺	891千円	-千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	2,256千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
受取配当金	89.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.7	
住民税均等割	5.9	
子会社清算にともなう影響	16.5	
評価性引当額の減少	0.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	49.9	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	298.16円	250.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	2.10円	43.42円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	7,291	151,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	7,291	151,014
期中平均株式数(千株)	3,478	3,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権10千個(20千株)	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 新株予約権4千個(8千株)

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

平成25年6月26日開催の取締役会において、当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	アルフレッサホールディングス(株)	3,352	17,060
		(株)広島銀行	3,000	1,380
		(株)広島ソフトウェアセンター	20	1,000
計		6,372	19,440	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	1,000	10,127
		東日本復興支援債権ファンド		
計		1,000	10,127	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千 円)
有形固定資産							
建物	128,969	526	-	129,495	64,515	4,006	64,980
構築物	1,200	-	-	1,200	1,143	8	57
車両運搬具	9,078	-	500	8,578	8,100	478	478
工具、器具及び備品	187,110	3,876	4,161	186,825	137,724	27,210	49,101
土地	6,360	64,484	-	70,844	-	-	70,844
有形固定資産計	332,716	68,886	4,661	396,942	211,482	31,702	185,460
無形固定資産							
ソフトウェア	497,237	46,699	-	543,936	408,530	57,570	135,406
ソフトウェア仮勘定	63,000	-	63,000	-	-	-	-
その他	404	-	-	404	-	-	404
無形固定資産計	560,641	46,699	63,000	544,340	408,530	57,570	135,810
長期前払費用	8,435	-	1,683	6,752	-	-	6,752
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1)土地

本社

64,484千円

2)ソフトウェア

医療関連情報サービス用社内ソフトウェア

39,123千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定

保険薬局システム開発の開発委託分の中止による返金分の取り崩し

63,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,359	2,980	-	3,359	2,980
賞与引当金	29,493	-	29,493	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
当座預金	134,904
普通預金	5,522
小計	140,426
合計	140,426

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	410,311
(株)マイティネット	26,128
(株)富士通アドバンスエンジニアリング	16,380
コスモシステムズ(株)	12,365
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	7,027
その他	24,523
合計	496,734

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
559,823	1,309,724	1,372,814	496,734	73.4	147.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

品目	金額(千円)
データ変換費用	7,854
合計	7,854

二．貯蔵品

区分	金額(千円)
封筒等	4,556
OA関連消耗備品	609
収入印紙その他	1,644
合計	6,809

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
コスモシステムズ(株)	89,494
DATA HORIZON PHILS, INC.	18,090
(株)D P Pヘルスパートナーズ	0
合計	107,584

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
コスモシステムズ(株)	16,819
(株)アドバンステクノロジー	2,541
(株)呉電子計算センター	1,859
(株)ブライト・アース	530
中軟国際科技服務(大連)有限公司	523
その他	92
合計	22,363

ロ．未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与諸手当等	40,194
従業員賞与	34,483
厚生年金保険料	9,237
健康保険料	3,899
その他	385
合計	88,198

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

(事業年度 第31期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

平成24年6月27日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成24年6月27日中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成24年6月28日中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書および確認書

第32期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)平成24年8月10日中国財務局長に提出

第32期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)平成24年11月13日中国財務局長に提出

第32期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)平成25年2月13日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松原 浩平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 裕三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社データホライゾンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社データホライゾンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松原 浩平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高山 裕三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社データホライゾンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。